



水土里情報を活用した農地基本台帳の地図化について紹介します。

(1/2)

今回紹介する団体：F市、地域農業再生協議会

取組概要

内容：水土里情報利活用促進事業で整備した農地筆データを活用して、農地基本台帳の地図化を行い、各施策との整合性を図る。

経緯：①農地基本台帳システム(地図情報付き)は存在するが、閲覧者が限られており、各施策担当者が業務に活用しづらい状況であった。

そのため、人・農地プラン台帳、畑作・水田台帳、耕作放棄地台帳は各々エクセルでデータ管理を行っていたが、更新に伴う対応に苦慮していた。

また、各々のデータ同士の整合性が確保されづらい状況となっていた。

②そのため、農地基本台帳を基本として、各々の作図レイヤ作成と帳票データ出力を行う台帳連携ツールを作成した。

The screenshot shows the 'GI-TOP 福井県土通GIS' interface. On the left, a '連携リスト' (Linkage List) contains icons for '農地台帳連携', '人・農地プラン台帳連携', '畑作・水田台帳連携', and '耕作放棄地台帳連携'. A central '連携ツール' (Linkage Tool) window displays a menu for '人・農地プラン管理メニュー' with steps like 'プラン名の選択', 'プランのメンテナンス', and 'プランのエクスポート'. A large red arrow labeled '結合' (Integration) points from the tool to a map view showing agricultural plots. On the right, a '属性表' (Attribute Table) for '畑作・水田台帳' lists fields like '項目', '値', '所有者', and '面積'. At the bottom, a data table shows the following information:

OID	大字CD	大字	小字CD	地番	株番	登記	登記面積	所有者	所有住所	地区コード	集落コード	集落名	耕地番号
8409	1454	河増町	7	5	1	田	247	河増町第15号5-1	143	143	河増	0099	
8404	1454	河増町	7	5	2	田	921	河増町第15号5-2	143	143	河増	0100	
8405	1454	河増町	7	6		田	252	河増町第15号3-1	129	129	河増	0008	

期待される効果

- ①作成する帳票に記載される基本情報(地目、面積、所有者等)を農地基本台帳から引用出来る様になり、情報の正確性が向上。
- ②各々の施策情報を地図上で把握出来る様になり、農用地の適正な管理が可能。
- ③今まで手作業で行っていた作図をシステムで行える様になったことにより、職員の負担を軽減。

農地基本台帳

地番	地目	面積	所有者	地目	面積	所有者
11	畑作地	0.88	0-0-258-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
12	畑作地	0.88	0-0-258-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
13	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
14	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
15	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
16	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
17	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
18	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
19	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎
20	畑作地	0.88	0-0-257-0-3	畑作地	22	石塚小次郎

各種帳票

別紙「地域の中心となる経営体に対する農地の集積計画表(工費表)」

地域の中心となる経営体の経営農地

全農の経営体に対しての申請済農地(集積済)の農地

経営体	経営体名	経営体所在地	集積済農地	申請済農地	集積済面積	申請済面積	集積済所有者	申請済所有者
1	経営体A	所在地A	100	100	100	100	所有者A	所有者A
2	経営体B	所在地B	200	200	200	200	所有者B	所有者B
3	経営体C	所在地C	300	300	300	300	所有者C	所有者C

基本情報の引用

地図



地図上で各々のレイヤを属性の値で色塗りすることにより、視覚的に状態を把握。また、串刺し検索により、各々の属性の閲覧・確認作業を地図上で行うことが可能。

今後の活用予定

今後、多面的機能支払交付金とも連携をはかり、対象農用地の適正な管理に努めることとしている。

■お問い合わせ先

福井県土地改良事業団体連合会 事業部土地改良課

0776-23-7775(直通)

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久貝)

03-6744-2201(直通)